

京都府行財政改革支援等特別交付金 自己評価調書

団体名：与謝野町

1. 平成25年度 行財政改革推進計画について【総括表】

計画の概要等	背景	昨今の少子高齢化の急速な進行のなか、平成15年のいわゆる「三位一体の改革」により、地方交付税が大きく削減されるなど、財政力の脆弱な自治体では財源の確保が困難な状況が続いている。本町の財政も交付税等に大きく依存しており、それらの増減に左右されない持続可能で効率的な行財政運営への変換を迫られている。		
	必要性	「三位一体の改革」等の影響により、基礎自治体としての体力強化を余儀なくされた加悦町・岩滝町・野田川町は平成18年に合併し、与謝野町として新たに出発することとなった。合併による財政面での優遇はあるものの、合併当初の経常収支比率は96%と財政面での余力がない中で新町がスタートした。今後一般財源の大幅な減少が見込まれる中、類似団体を上回る行政規模を適正規模に縮減し、指定管理者制度の活用等により効率的な行財政システムを確立することによって、平成19年度に策定した総合計画の実現を目指す。		
	概要	合併後15年間の合併調整期間の中で、特に平成20～24年度を行政改革期間（随時延長）と位置づけ「20億円の行政改革効果」と「経常収支比率の低減」を目指し、徴収体制の強化による税収の増、職員数の削減、事業精査・施設の長寿命化対策による地方債発行の抑制、公共施設の統廃合・民間委託などを行う。		
	効果	本計画の実行により経常経費の削減・地方債残高の減少等、財政負担が軽減され、持続的・安定的な行財政運営が図られる。		
平成24年度行財政改革推進計画に伴う事業実績による行革効果について				
事業分類	事業名・実施項目	取組実績の概要	主な実績数値（出来高数値等）	行革効果（単位：人・千円等）
小規模市町村支援	町道維持補修事業	町道長寿命化のため適切な維持補修を行った。	町道 2 7 箇所の維持補修修繕	町道の修繕・維持補修を行い、整備事業費抑制について、5カ年で120, 212千円の効果額を計上する見込み。
	河川維持補修事業	河川・水路の長寿命化のため適切な維持補修を行った。	河川・水路 5 箇所の維持補修修繕	河川・水路の修繕・維持補修を行い、整備事業費抑制について、5カ年で26, 380千円の効果額を計上する見込み。
	廃棄物処理施設補修事業	廃棄物処理施設長寿命化のため適切な維持補修を行った。	野田川最終処分場保護マット補修	廃棄物処理施設の修繕・維持補修を行い、整備事業費抑制について、5カ年で9, 215千円の効果額を計上する見込み。
	町営住宅維持補修事業	町営住宅長寿命化のため適切な維持補修を行った。	町営住宅維持補修工事 6 件	町営住宅の修繕を毎年行うことで大規模改修等の整備事業費の軽減が図られ、効果額として11, 222千円計上する見込み。
	農業用施設維持補修事業	農業用施設施長寿命化のため適切な維持補修を行った。	農業用施設維持補修工事 3 件	農業用施設の修繕・維持補修を行い、整備事業費抑制について、5カ年で10, 588千円の効果額を計上する見込み。
	学校施設維持補修事業	学校施設長寿命化のため適切な維持補修を行った。	学校維持補修工事 4 件（小学校 4 中学校 0）	学校施設の修繕・維持補修を行い、整備事業費抑制について、5カ年で9, 461千円の効果額を計上する見込み。
	公共施設省エネルギー化事業	公共施設の電灯を消費電力の少ないＬＥＤに更新し、コスト軽減と設備の長寿命化を行った。	2 箇所（ＬＥＤ化：幾地地区公民館、加悦庁舎）	公共施設の省エネルギー化整備を行い、電気料金の削減について、5カ年で10, 518千円の効果額を計上する見込み。
広域連携事業支援	丹後地域特産品販路開拓事業	宮津市、京丹後市と連携し「特産品ショップ ホッと丹後」の運営を行った。	与謝野町負担金 2 1 0 千円	与謝野町負担金210千円で、与謝野町単独出店と比べ大幅な経費節減（単年度4, 890千円）に繋がった。
	宮津与謝広域ごみ処理施設整備準備事業	宮津市、伊根町と連携し宮津与謝地区の新ごみ処理施設建設の事務事業を行った。	新ごみ処理施設整備事務局の運営負担金 1 0, 0 4 8 千円	与謝野町負担金10, 048千円で、与謝野町単独の施設整備と比べて大幅な経費削減（単年度で11, 792千円）の効果。

（記載要領）

1 記載欄が不足する場合は、適宜追加すること。

2 「主な実績数値（出来高数値等）」、「行革効果」については、出来るかぎり数値化した客観的な指標を記載すること。

京都府行財政改革支援等特別交付金 自己評価調書

団体名：与謝野町

1. 平成25年度 行財政改革推進計画（行財政改革推進枠）について【総括表】

計画の概要等	これまでの取組	取組状況	与謝野町では平成19年度策定の行政改革大綱の中で、平成20年度から平成24年度を第一次行政改革期間と定め、①約20億円の行政改革効果をあげる ②経常収支比率を90%以下に下げる を目標に「職員数の削減と給与の抑制」、「事務事業の縮小と資源の集中」、「公共施設の統廃合と民間委託」「自助・共助の促進」などに取り組むこととした。平成25～29年度を第二次行政改革期間と位置づけ合併特例期間終了に向けてさらなる取組を行う。		
		成果	①平成24年度時点で、約19億円の行政改革効果を計上している。 ②経常収支比率では平成24年度決算で87.3%となっており、目標を達成している。		
		問題点	①行革効果額を目指して事務・事業の見直しや廃止を進めてきたが、生み出された削減効果が他の新規事業に向けられているケースがあり、結果として歳出削減に繋がっていない。 ②職員数の削減については目標に向い進めてきたが、地方分権の推進で地方の事務量が増えたり、町独自事業の規模拡大など、まちづくり方針に沿った課題が増大しており、職員数の減少がその対応を困難にさせている。		
	今後の取組	中・長期的な市町村の課題	進む職員数削減に比べ、公共施設の統廃合は進んでいない状況であり、適正規模な行財政運営を目指す上では必須の課題である。しかしながら、公共施設の統廃合には大きな財政負担や住民の利便性の低下などの課題を抱えている。		
		中・長期的な市町村の取組目標	経常収支比率、実質公債費比率などの各指標のさらなる改善・維持や、公共施設の統廃合のための検討・協議を行い、適正規模の行財政運営を行う。		
		目標達成に向けた具体的な取組	①収入の確保を継続的に進めるとともに、歳出規模の縮小を行うことで財政の弾力性を確保し、将来負担にも備えた行財政運営を目指す。 ②公共施設の統廃合も住民の利便性の低下に十分配慮しながら、効率的で適正な公共施設のあり方を協議し早期実現が可能な施設から随時進めていく。		
平成24年度行財政改革推進計画に伴う事業実績による行革効果について					
事業名・実施項目		取組実績の概要		主な実績数値（出来高数値等）	行革効果（単位：人・千円等）
人事評価制度構築事業		人事評価制度確立のための業務委託を行った。		業務委託経費 2,541千円	平成26年度からの5カ年で30,400千円の効果額を計上する見込み。

（記載要領）

- 記載欄が不足する場合は、適宜追加すること。
- 「主な実績数値（出来高数値等）」、「行革効果」については、出来るかぎり数値化した客観的な指標を記載すること。